３　考察

今回の調査では、第１章に掲載しているように５項目の仮説を立て、アンケート調査及びインタビュー調査を行いました。アンケートによる市民意識調査は、本市の社会教育・生涯学習分野では２１年ぶりに実施したものであり、インタビュー調査は、社会教育関係職員が聴き手となり、試行錯誤しながら初めて実施したものです。

中でも、インタビュー調査では、本市の社会教育事業が、市民の皆さんの多様な活動のきっかけをつくり、支援することで継続的な活動を支えている姿が浮かび上がりました。調査を通じて、社会教育事業が、市民の「気づき」を促していることや学習活動を支援することにより、まちづくりにつながる様々な活動の基礎に関わっていることを実感することができました。

この考察では、調査の結果、明らかになったことを基に５項目の仮説の検証を行うとともに、今後、本市教育委員会が社会教育・生涯学習関連施策・事業として取り組むべきことを課題としてまとめました。

（１）市民の高い学習意欲を、学習活動につなげる仕組みづくり

当初、「多くの市民は何らかの学習活動を行いたいと思っているが、実際には学習活動を行っていない市民もかなりの数存在する」という仮説を立てていました。

アンケート調査では、学習に対する意欲のある人は多いが、学習活動を行っていない人もかなりの数存在するという結果が出ました。また、市や教育委員会に対しては、詳細な学習情報の提供を求められていました。

インタビュー調査では、社会教育関係団体に所属している人も、所属していない人も、皆さん何らかの学習活動を行いたいという声が聞かれ、学習意欲の高さがうかがわれました。また、子どもと関わる機会や身近な場所での学習機会、仕事につながる学習機会を求めていることや、青年層が活動する場や機会が少ないこと、青年層に見合った学習情報が少ないことが分かりました。

これらの調査結果から、「多くの市民は何らかの学習活動を行いたいと思っているが、実際には学習活動を行っていない市民もかなりの数存在する」という仮説が正しいことが証明できました。

また、学習機会の充実や学習情報の提供に対する要望が高いことも分かりました。

今後は、誰もが学習活動を行うことができるよう、多様なかたちで数多くの学習機会が提供できる仕組みづくりや、学習情報が求める人に的確に届くような情報提供方法の開発、学習活動のきっかけがつかめない人の学習相談に応じること等が課題となっています。

（２）学びを広げる気運づくり

当初、「学習活動やその成果を生かした活動には、仲間や友人の存在が大きく影響している」という仮説を立てていました。

アンケート調査では、生涯学習は友人や仲間づくりに役立つと考えている人が多いこと、学習活動を行って友人ができた人が多いこと、学習成果は自発的に家庭・日常生活の向上のために生かされていること、学習成果を生かした活動には他人の勧めも大切であることが明らかになりました。

インタビュー調査では、友人や知人、仲間からの声かけが学習活動や学習成果を生かす活動のきっかけとなっていることや、周りの人の理解と協力が活動を支えていること、頼られて活動をはじめた人がリーダーとして活躍していることが分かりました。

これらの調査結果から、仲間や友人の存在が、学習活動には大きく影響しており、「学習活動やその成果を生かした活動には、仲間や友人の存在が大きく影響している」という仮説が正しいことが証明できました。

学習活動は人と人が出会い、新たなつながりをつくる場となることから、学習機会の充実は社会的な課題である人間関係の希薄化の有効な解決策の一つとなると考えられます。

また、人から頼られると、サークル連絡会の役員や地域組織の役員などを引き受け、その組織の活動の中で楽しみややりがいを見出し、積極的に活動を続けている人がいることなどから、「声かけ」を行うことが、相手の新たな学習活動や、学習成果を生かす活動のきっかけをつくる有効な手段であるといえます。

今後は、学習活動の輪が広がるように、誘い合うことの効果や大切さを認識し、学習活動に人を誘うなど、自然と「声をかけ合う」ことのできる気運づくりなどを行うことが課題となります。

（３）学習活動を促し、循環させる仕組みづくり

当初、「学習活動やその成果を生かした活動は、地域や社会に貢献して豊かな人生を送ることに役立つと考えている人が多い」という仮説を立てていました。

アンケート調査では、生涯学習は友人や仲間づくり、健康づくりに役立つと考えている人が多いこと、健康づくり・スポーツや趣味・けいこ事を行っている人が多いこと、学習成果は自発的に家庭・日常生活の向上のために生かされていること、学習活動を行って、友人ができた、生活が楽しくなったと感じている人が多いという結果が出ました。

インタビュー調査では、子どもと関わることで自らの成長を感じ、子どもと関わる機会を求めていること、退職や出産、子どもの進学など人生の転機に新たなライフステージに応じた学習活動を始めていること、自らの豊富な経験を、学習成果を生かす活動に生かしていることが明らかになりました。

これらの調査結果から、健康づくりや趣味、子育てのことなどの日常生活に身近なことを学習し、人と出会ったことで学習意欲が生まれ、新たな学習活動を始めるという流れ「学びの循環」が見えてきました。

このように、学習活動を入口としながら、ボランティア活動や地域活動を行っている人が多いことから、結果的には、「学習活動やその成果を生かした活動は、地

域や社会に貢献して豊かな人生を送ることに役立っている」ことが分かりました。

そして、個人の学習活動が始まらないと、地域や社会が活性化する活動も動き出さないことが推察されます。

今後は、多くの人が「学びの循環」の中にいることができるよう、変化する社会情勢や市民ニーズに対応しつつ、柔軟に学習機会が提供できる仕組みづくりが課題となります。

また、身近な地域で、子どもから高齢者まで誰もが集まり、互いに交流しながら学習活動及び学習成果を生かす活動を行う仕組みを、学校・家庭・地域が連携してつくることも課題となります。

（４）学習活動をボランティア活動や地域活動につなげる仕組みづくり

当初、「学習活動を行っている市民は、ボランティア活動や地域活動をしている割合が高い」という仮説を立てていました。

アンケート調査では、学習活動を行っている人は、行っていない人に比べて、ボランティア活動や地域活動に積極的に取り組む傾向がありました。

インタビュー調査では、「学習活動→出会い→学習成果を生かす活動→出会い→学習活動→…」という学びの循環があることや、「生涯青春はつらつ塾」がきっかけでできたサークルが、「生涯学習ボランティア登録派遣事業（まなばんかん）」に参加するなど社会教育事業が学びの循環を支えていることが明らかになりました。

また、子どもの頃の体験や仕事の経験が学習成果を生かす活動に生かされていることや活動の中に楽しみ、やりがいを見出すことが大切であることが分かりました。

これらの調査結果から、「学習活動を行っている市民は、ボランティア活動や地域活動をしている割合が高い」という仮説が正しいことが証明できました。

これは、学習活動を行っている人が、友人や仲間がたくさんいて、誘われる機会も多いことから、ボランティア活動や地域活動を始めるのではないかと思われます。

今後は、学習活動を行っている人を増やすことが、ボランティア活動や地域活動を行う人を増やすことにつながるといえることから、趣味や健康づくりなどの身近な学習機会を数多く提供し、学習活動を行う人を増やすとともに、学習活動を行っている人へ、ボランティア活動や地域活動を促す仕組みをより充実させることが課題となります。

（５）「人づくり」に貢献する社会教育事業の充実

当初、「社会教育事業は、着実に人づくりに貢献している」という仮説を立てていました。

アンケート調査では、学習活動のかたちとして、地区公民館や市立図書館等の講座・教室という回答の割合が最も高く、市民は学習活動を行うにあたって、公共施設に大きな期待を寄せていました。

インタビュー調査では、社会教育事業が、学びや仲間づくりのきっかけをつくり出していることや、継続した活動・学びの循環を支えていることが明らかになりま

した。また、読み聞かせグループで活動している人だけでなく、社会教育関係団体に所属していない人も図書館をよく利用していました。

これらの調査結果から、社会教育事業が、学習活動だけでなく、学習活動を継続したり、ボランティア活動などの学習成果を生かす活動を行ったりすることのきっかけになっていることが明らかになりました。

社会教育事業の効果は、すぐには目に見えないものであり、じわじわと効いてくるものです。今回のアンケート結果から「着実に」ということまではいえませんが、「社会教育事業は、人づくりに貢献している」といえます。

今後は、これまで実施している事業を基礎として充実を図るとともに、新たな課題に対応する事業を展開していくことが課題となります。そのためには、継続的に関係職員の資質向上に取り組むことが必要であり、研修の充実などが課題となります。

また、行政には、学習情報の詳細な提供や社会教育施設の機能充実、利用手続きの簡素化等が求められていますので、これに応じた取り組みが課題となります。

（６）各ライフステージの特徴的な学習ニーズへの対応

当初、仮説に掲げていませんでしたが、調査結果により「ライフステージ（※）によって特徴的な学習ニーズがある」ことが明らかになりました。

アンケート調査では、６０歳以上は、「地区公民館等の公共施設の講座や教室を利用する人が多い」こと、５０歳代以下は、「職業上必要な知識・技術・資格取得に関する学習活動を行っている割合が高い」こと、男性または３９歳以下は、「個人で学習することを好み、高度な学習機会を求める傾向にある」という結果が出ました。

インタビュー調査では、退職や出産、子どもの進学など人生の転機が学習活動を始めるきっかけになっていることが分かりました。また、子育てをしている人からキャリアアップのための学習機会を求める声が、青年層から活動の場や機会、学習情報の少なさについての声が聞かれました。

これらの調査結果から、ライフステージによって特徴的な学習ニーズがあることが証明されました。

各ライフステージには、それぞれ特徴的な課題がありますので、課題に応じた学習ニーズがあります。

今後は、このような各ライフステージの特徴的な学習ニーズへの対応をより意識して社会教育事業の企画・立案・展開することが課題となります。

（※ライフステージ…一生の過程を特徴的な節目と変化によっていくつかの段階（ライフステージ）に区切って捉えるもの）